

おおたけ市議会だより

OTAKE CITY

2021
(令和3年)

8

No.206



◆第2回定例会

2ページ

◆一般質問

3ページ

◆審議結果表

6ページ

◆意見書案第1号原案可決による意見書

7ページ

◆請願

9ページ

◆意見書案第2号原案可決による意見書

10ページ

◆議会日誌/9月議会日程

12ページ

◆スライムインタビュー あとがき

14ページ

大竹ボクシングクラブの

選手の方々です。

スライムインタビューをご覧ください

第2回 定例会

第2回定例会は、令和3年6月11日～6月25日の15日間行われました。
 詳細については、令和3年9月ごろに本会議録が製本されますので、市ホームページ、
 市情報公開コーナー、図書館等でご覧ください。市ホームページから録画中継もご覧いただけます。

総務文教委員会 主な審査内容

●押印を求める手続の見直しに
 伴う関係条例の整備について

Q 今後、押印の見直しに伴い、
 電子申請等を推進するとあるが、
 対応可能か問う。

A 電子申請システムについて、
 押印の廃止に伴いメニューを増や
 すことは、可能である。

●デジタル社会の形成を図るた
 めの関係法律の整備に関する
 法律等の施行に伴う関係条例
 の整理について

Q デジタル化による個人情報
 報の保護がどうなるのか問う。

A これまでも大竹市では、大竹
 市個人情報保護条例及び、大竹市
 情報セキュリティポリシーを定
 め、情報の保護を行ってきた。

現在、政府が検討しているガバ
 メントクラウドは、最新のセキュ
 リティ対策を導入するため、セ
 キュリティが強化される見通しで
 ある。

令和3年度大竹市一般会計 補正予算(第2号)

Q 宝くじコミュニティ事業助成
 金は『一般コミュニティ』と『地
 域防災組織育成』とあるが、全体
 の応募数と周知方法について問う。

A 『一般コミュニティ』について
 は、3団体から応募があり、全て採
 択された。周知について、例年9月
 に開催される、自治会連合会の理事
 会において、実施要綱等の説明を
 し、全自治会に通知をしている。

『地域防災組織育成』については、
 2団体から応募があり、1団体が採
 択された。周知について、目的と事
 業が限定されているため、団体から
 防災備品の整備や老朽化等の相談
 があつた際、助成制度の説明をして
 いる。

●その他の議案 1件

採決の結果、すべての議案が
 原案のとおり可決



本会議での採決の結果
 原案のとおり可決

生活環境委員会 主な審査内容

●大竹市上下水道料金審議会条例
 の制定について

Q 従来、水道料金の改定は、議
 会へ提案・説明がされ、それを審
 議・了解することで決定されてき
 た。今回、審議会を設置する根拠
 と理由について問う。

A 「設置に関しては、日本水道
 協会作成の、料金改定業務の手引
 きに『審議会を設置しなさい』と
 示されていることによる。

これは、平成22年に閣議決定さ
 れた消費者基本計画において、『公
 共料金の決定過程での透明性を確
 保するため、消費者が参加した審
 議会を開催するように』とされた
 ためと考えている。

審議会の設置により公平性・透
 明性を確保し、意見を反映させて
 いきたい。

また、時代とともに市民の生活
 スタイルや、仕事のスタイルも変
 化してきており、家事用の水道料
 金で、業務を行うといった実態も
 ある。

こうした変化を受け、料金体系
 も含め、料金の改定幅や、改定時
 期の案を作成する過程において、
 使用者側の意見を反映させるた
 め、審議会が必要であると考えら
 れる。



水道水を利用する園児

●その他の議案 3件

採決の結果、すべての議案が
 原案のとおり可決



本会議での採決の結果
 原案のとおり可決

令和2年9月撮影

寺岡 公章

- これからの行政と市民団体との協働について

小田上 尚典

- 市役所をもっと明るくするために
- DXをどのように捉えていますか？

賀屋 幸治

- 大竹地区の浸水対策について

原田 孝徳

- 市営住宅のガス料金と保安について
- 公民館の清掃委託料について

日域 究

- 保育所の増設ばかりで、労働施策がなおざりの少子化対策をどう思う
- 公共用地の買収に際し確定測量をしていますか

山本 孝三

- 新型コロナワクチンの接種について
- 土地利用規制法について

問 多くの部署がさまざまな市民活動のご協力によって協働のまちづくりを進めています。ところがここ一年半、そのパートナーである市民団体が思うように活動できていません。コロナ禍での制約のなかで、それぞれ社会的役割の理念やノウハウを継承していけるようフォローできていますか。

また、いま例年並みの人事異動であるべきか疑問です。市民と直接つながってきた職員の交代により、コロナ禍では信頼を再構築する場面も時間も見当たらず、結果、協働の取り組みに隙間ができてしまい、異動の目的である市民サービス向上とは逆に向かいませんか。

このような状況で、協働の関係はこれまで同様に維持されますか。

これからの行政と市民団体との協働について



寺岡 公章



コロナ禍前 市民団体と協化したイベントブース

答 市は、各市民団体の状況に応じた活動継続への支援をしています。例えば、本年3月に自治会ハンドブックを作成し、自治会運営のノウハウの共有や継承の一助になればと各自治会に配付しました。教育委員会でも、文化協会や体育協会などに對し、担当職員が定期的に連絡を取り、活動をサポートすることで、活動が途絶えない取組をしています。

コロナ禍であっても、組織として、人事異動による影響を最小限にする仕組みが大切であり、職員が人事異動を通じて得た経験や能力を、将来にわたって、市民サービスの向上という形で還元していきたいと考えています。また、コロナ禍を踏まえた市民団体との新たな連携や協働のあり方についても考えていきます。



小田上 尚典

市役所をもっと
明るくするために。

問 市役所は日常生活で頻繁に訪れることのない場所です。そんな場所だからこそ職員への対応や接する機会がとても重要になると思います。庁内で迷ったり、不安を抱えながら来庁されている方に対する心遣いとして、できることは今より積極的な対応ではないでしょうか？

答 市役所に来られた方が迷われないよう、積極的な声かけのほか、案内表示の工夫や分かりやすい説明などをより一層心がけていきます。来庁される方の目的はさまざまです。その方のニーズや思いに沿った対応が大切であると考えています。

DXをどのように
捉えていますか？

問 DXで市民の利便性の向上につながるような行政サービスの向上をどのように実現しますか？デジタル化することを目的とするのではなく、その先にある新しい事業を生み出すことがDXだと考えますが、どのように捉えていますか？

答 DXを進めること自体が目的ではなく、DXによって一人一人のニーズに合ったサービスを選擇できるようになり、結果的に暮らしやすさや幸せにつながるものが重要です。国の計画に沿いつつ、他の市町の動向や良い事例も参考にしながら、本市にとって有効な取組となるよう進めていきます。

解説 DX（デジタル・トランスフォーメーション）とは、ICTの浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること

“自治体DX推進計画概要” 総務省より引用



賀屋 幸治

大竹地区の浸水対策について

問 大竹地区の浸水対策について昨年12月に地元14自治会長から早期実現に向け陳情が出され採択されました。

新町雨水排水ポンプ場の現計画では既設水路を分水しバイパス管路布設のための新設道路（幅員9・0m、延長480m）が必要ですが。

しかし、この道路の用地買収には地権者の協力が必要で完成時期は不透明です。そこで、浸水対策の早期実現のために用地買収が不要で事業実施が可能な方法として大竹中学校グラウンド地下に一時的に雨水を貯留する地下式調整池の整備を提案します。同様の施設は岩国市が平成26年度から30年度にかけて室の木地区浸水対策事業として麻里布中学校グラウンド下に整備済みです。

答 道路整備を不要とすることに着目した、大竹中学校グラウンド地下に雨水貯留施設を整備するという提案ですが、これは大きな貯留池で一時的に雨水などを貯留することにより、大雨時のピーク流出量の削減が見込まれ、浸水被害の軽減につながる方法の一つと思われます。

しかし、浸水対策は、雨水の流出量を水路やポンプ場などにより支障なく排水することが基本であり、市としては、時間はかかりますが浸水対策の基本に従い、引き続き新町雨水排水ポンプ場とこれに至る水路などの整備による雨水排水対策を主体として進めていきます。

雨水貯留施設の整備



市街地に降った雨を一時的に貯留することにより、河川への流出を抑制し、内水浸水被害の防止・軽減を図る



原田 孝徳

市営住宅のガス料金と保安
について

問 入居者にガス業者を選択する権利がないため、管理する市にそれをする責任がある。実際6号棟は、できる限り料金が安く、安全性の高い業者を公募で選定。公平性確保の上からも6号棟以外も公募すべき。ガス業者を市が選定することは、ガス事業法上全く問題なく、会計法上はむしろ推奨。出来ない理由は何か。

答 市営住宅のガス料金やガス事業者の変更は、入居者とガス事業者の間での契約であり、今後、市が関与するものではないと考えています。なお、ガスについてはガス事業者の責務で管理運営されており、市は市営住宅の適切な管理運営に努めます。

公民館の清掃委託料について

問 公民館における清掃の適正時間は、現場での実感と民間の清掃業者の見積りからも一時間から一時間半と想定できるが、それを基準に考えると、年間111万8千円という委託料は高額であると考えられるがどうか。

答 公民館などの清掃業務は、速さを求めているのではなく、清潔に保たれていることを条件としています。以前、委託先をシルバー人材センターへ変更したことで、委託料を約半額に抑えることができました。ただし、公金を使った委託料ですので、金額については今後研究を進めていきます。



さかえ公民館と市営住宅6号棟



日域 究

日本も「真」の少子化対策を

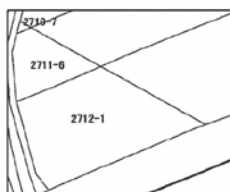
問 驚異的な少子化に対し、児童手当の充実、保育料無償化、保育所増設などの対策が行われていますが、11時間も子どもを預かるのは世界中で日本だけ。先進国の保育所は夕方には閉じます。日本も子育て中の方の短時間労働と所得補償で団らんのある子育て環境を。国の施策ではありませんが、市長の感想を伺います。

答 収入を上げるために長時間働き、そのために子どもを保育所に預ける家庭が増えていることが、保育時間を延ばす要因にもなっています。国民性の問題もありますが、子どもを生み育てやすい社会体制や風土を、国全体でつくり上げていくことが大切だと考えています。

土地買収時に確定測量の実施は？

問 市が民地を買収するとき隣地所有者の立会を求めて境界を確定させる、と多くの手引書に書いてあります。ところが、地積測量図が法務局に登録されていないものもありました。境界確定の上で測量をしていますか。

答 事業用地などを取得する時は、境界立会を実施し、確定測量を行っています。地番の一部を買収するために新たな地番を付す必要がある時は、買収部分の地積測量図を添付し、法務局に分筆登記していただきます。地番の一筆全部を買収する時は、地積更正登記を行わずに所有権移転登記を行っている現状があります。



所在	登記簿面積
立戸一丁目2710番7	8.67㎡
立戸一丁目2711番6	92.00㎡
立戸一丁目2712番1	4.12㎡

市民税務課の課税図面(左)と市のホームページ記載情報(右) 図面の印象と大きく異なる登記簿面積の例



山本 孝三

ワクチン接種の計画は

問 新型コロナウイルス感染予防の「決め手」とされるワクチンの接種状況について、大竹市は案内でも早くから取り組まれ、年齢、接種など優先順に計画、予定通り進んでいると思いますが、現状・問題点などお伺いします。

答 医療関係者の御尽力もあり、令和3年6月10日時点での65歳以上の方の1回目の接種状況は、約49%です。7月末の完了を目指して努力しています。ワクチンの供給量など不十分な点がありますが、市民の皆様の安心のため、ワクチン接種を一刻も早く進めることができるよう、大竹市医師会、広島西医療センターと協力しながら取り組めます。

土地利用規制法について

問 米軍基地など「重要施設」とされる土地利用状況を調査・監視・制限する土地利用規制法が国会で法制化・施行されようとしています。関係自治体である大竹市に政府による、伝達・対応等について指導がありましたか。

答 現時点で国から具体的な内容は示されておらず、事前協議もありません。今後、国から詳細が示された際は、制度の周知を行うとともに、適切に対応します。



第2回市議会（定例会） 議案の審議結果表（主な議案）

議案など	細川雅子	藤川和弘	原田孝徳	小中真樹雄	中川智之	小田上尚典	賀屋幸治	北地範久	西村一啓	和田芳弘	網谷芳孝	児玉朋也	山崎年一	日域 究	寺岡公章	山本孝三	審議結果	
議案第39号	押印を求める手続の見直しに伴う関係条例の整備について	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第40号	デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律等の施行に伴う関係条例の整理について	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第41号	大竹市上下水道料金審議会条例の制定について	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第43号	令和3年度大竹市一般会計補正予算（第2号）	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
意見書案第1号	日本政府に核兵器禁止条約への署名・批准を求める意見書の提出について	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	棄	○	○	○	原案可決

この表は本会議で採決のあと、本人の申告にもとづいて作成したものです。
 一：議長 ○：賛成 ●：反対 欠：欠席 棄：棄権

日本政府に核兵器禁止条約への 署名・批准を求める意見書

被爆から75年間の願いの証ともいえる核兵器禁止条約が2021年（令和3年）1月22日に発効しました。核兵器の違法性を明記し、その全廃と世界中の核被害者（ヒバクシャ）の救済を定めた初の画期的な国際法で、批准する国は増え続けています（3月現在で54カ国）。

しかし、核保有国は条約を拒み、核軍拡の動きを強めているため、条約の実効性が疑問視されています。さらに、わが国も参加しない姿勢を変えず、国会の審議も深まりません。このままでは、私たちは原爆慰霊碑に顔向けができず、日本は世界に失望を広げ、やがて信頼を失うのでは、と恐れます。

核軍縮の流れをつくり、条約を有効に機能させるためには、どうしても核保有国を条約に引き入れなければなりません。それにはまず、国民、国会が条約に合意できる環境を早くつくって参加する国になること、そして核保有国を動かす努力をすることが唯一の戦争被爆国としての責務であると確信致します。

わが国が核軍縮と核兵器廃絶を強める主導的役割を果たすため、国会と日本政府に対し、核兵器禁止条約に署名・批准することを強く要請します。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出する。

令和3年6月14日

大 竹 市 議 会

（提出先）内閣総理大臣、外務大臣、衆議院議長、参議院議長

▶ 本会議及び委員会の動画配信中

大竹市議会では本会議の録画映像を動画で配信しています。
また、令和2年9月より常任委員会のライブ配信及び録画映像の配信を始めました。

下記のQRコードを読み取っていただくと、動画配信サイト（YouTube）へ移行し視聴できます。



YouTube 大竹市議会



\で検索 /



【注意事項】

- ①この議会中継は、本市議会の公式記録ではありません。
- ②動画配信サイト（YouTube）とは契約関係にありません。録画映像の公開はおおむね2年を予定していますが、動画配信サイト（YouTube）の都合により事前に終了することがあります。
- ③画面に企業広告等が現れることもありますが、本市議会と一切関係ありませんのでご注意ください。また、広告等によるいかなる理由での損害についても本市議会は一切の責任を負いません。
- ④ご使用になる機器・接続環境によっては、動画をご覧いただけないこともありますので、あらかじめご了承ください。

政務活動費の公開について



令和2年度分政務活動費収支報告書を市ホームページで公開しています。

【大竹市HP→市議会のページ→議会の活動や記録→政務活動費】
領収書については情報公開の手続きが必要となりますのでご了承ください。

詳しくは、大竹市議会事務局までお問い合わせください。

請 願

<p>【請願名】 地方財政の充実・強化を 求める意見書採択につい ての請願</p> <p>【提出者名】 大竹市職員労働組合 執行委員長 榎原 研介</p>	<p>【要旨】 新型コロナウイルスの出現により、 地方自治体には新たに、ワクチン接 種体制の構築、防疫体制の強化、「新 しい生活様式」への変化を余儀なくさ れた市民の日常生活から発生する問 題など、課題に即時の対応が求めら れています。それと同時に少子・高齢 化の進展とともに、従来からの行政 サービスに対する需要も、これまで以 上に高まりつつあります。しかし、現 実に公的サービスを担う人材は不足し ており、疲弊する職場実態にある中、 近年多発している大規模災害、また、 デジタル・ガバメント化への対応も迫 られています。</p> <p>こうした地方の財源対応について、 政府は「骨太方針 2018」に基づき、 2021 年度の地方財政計画までは、 2018 年度の地方財政計画の水準を 下回らないよう確保してきました。し かし、新型コロナウイルスへの対応に より巨額の財政出動が行われるなか、 2022 年度以降の地方財源が十分に 確保できるのか、大きな不安が残さ れています。</p> <p>このため、2022 年度の政府予算 と地方財政の検討にあたっては、コロ ナ禍による新たな行政需要なども把握 しながら、地方財政の確立をめざすこ とが必要です。</p> <p>つきましては、「地方財政の充実・ 強化を求める意見書（案）」を6月議 会において採択していただき、政府に 送付いただきますようお願い申し上げ ます。</p>	<p>【付託委員会】 総務文教委員会</p> <p>【委員会の結果】 採択</p> <p>【本会議の結果】 採択</p>
---	---	---

継続審査中の請願

陳情書名：公立・公的医療機関等の「再検証」要請の白紙撤回、および地域医療構想の見直しに関する請願

陳情提出者：田中 治績、大崎 ほんか、住田 隆司、桜井 和春

地方財政の充実・強化を求める意見書

新型コロナウイルスの出現により、いま地方自治体には新たに多くの行政需要が発生しています。ワクチン接種体制の構築、防疫体制の強化、「新しい生活様式」への変化を余儀なくされた市民の日常生活から発生する問題など、あらゆる課題に即時の対応が求められています。それと同時に、医療・介護など社会保障への対応、子育て支援策の充実、地域交通の維持・確保など、少子・高齢化の進展とともに、従来からの行政サービスに対する需要も、これまで以上に高まりつつあります。しかし、現実的に公的サービスを担う人材は不足しており、疲弊する職場実態にある中、近年多発している大規模災害、また、デジタル・ガバメント化への対応も迫られています。

こうした地方の財源対応について、政府はいわゆる「骨太方針 2018」に基づき、2021 年度の地方財政計画までは、2018 年度の地方財政計画の水準を下回らないよう、実質的に同水準を確保してきました。しかし、新型コロナウイルスへの対応により巨額の財政出動が行われるなか、2022 年度以降の地方財源が十分に確保できるのか、大きな不安が残されています。

このため、2022 年度の政府予算と地方財政の検討にあたっては、コロナ禍による新たな行政需要なども把握しながら、歳入・歳出を的確に見積もり、地方財政の確立をめざすことが必要であることから、政府に以下の事項の実現を求めます。

記

1. 社会保障、防災、環境、地域交通、人口減少、デジタル化対策など、増大する地方自治体の財政需要を的確に把握し、これに見合う地方一般財源総額の確保をはかること。
2. とりわけ新型コロナウイルス対策として、ワクチン接種体制の構築、感染症対応業務を含めた、より全体的な保健所体制・機能の強化、その他の新型コロナウイルス対応事業、また、地域経済の活性化まで踏まえた、十分な財源措置をはかること。
3. 子育て、地域医療の確保、介護や児童虐待防止、生活困窮者自立支援など、急増する社会保障ニーズが自治体の一般行政経費を圧迫していることから、地方単独事業分も含めた十分な社会保障経費の拡充をはかること。また、人材を確保するための自治体の取り組みを支える財政措置を講じること。
4. デジタル・ガバメント化における自治体業務システムの標準化については、自治体の実情を踏まえるとともに、目標時期の延長や一定のカスタマイズを可能とするなど、より柔軟に対応すること。また、地域経済を活性化させるためにも、デジタルシステムの標準化による大手企業の寡占を防止すること、

また、地域での人材育成をはかるなど、地域デジタル社会推進費の有効活用も含めて対応すること。

5. 「まち・ひと・しごと創生事業費」として確保されている1兆円について、引き続き同規模の財源確保をはかること。
6. 2020年度から始まった会計年度任用職員制度について、今後も当該職員の処遇改善が求められることから、引き続き所要額の調査を行うなどして、さらなる財政需要を十分に満たすこと。また、処遇改善額が明確となるよう配慮すること。
7. 特別交付税の配分にあたり、諸手当等の支給水準が国の基準を超えている自治体に対して、その取り扱いを理由とした特別交付税の減額措置を行わないこと。
8. 森林環境譲与税の譲与基準については、より林業需要の高い自治体への譲与額を増大させるよう見直すこと。
9. 財源偏在性の是正にむけては、偏在性の小さい所得税・消費税を対象に国税から地方税への税源移譲を行うなど、抜本的な改善を行うこと。
また、コロナ禍において固定資産税の軽減措置等が行われたことはやむを得ないものの、各種税制の廃止、減税を検討する際には、地方6団体などを通じて、自治体の意見や財政に与える影響を十分検証した上で、代替財源の確保をはじめ、財政運営に支障が生じることがないように対応をはかること。
10. 地方交付税の財源保障機能・財政調整機能の強化をはかり、市町村合併の算定特例の終了への対応、小規模自治体に配慮した段階補正の強化など対策を講じること。
11. 地方交付税の法定率を引き上げるなど、引き続き、臨時財政対策債に頼らない地方財政の確立に取り組むこと。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出する。

令和3年6月25日

大 竹 市 議 会

(提出先) 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、厚生労働大臣、内閣府特命担当大臣(地方創生)、内閣府特命担当大臣(経済財政政策担当)

議会日誌

令和3年5月～
令和3年7月

- 5月13日 中国治水期成同盟会連合会定期総会
(オンライン会議)
- 20日 生活環境委員協議会
- 26日 全国市議会議長会定期総会(書面審査)
各派代表者会議
- 27日 石油基地防災対策都市議会協議会総会
(書面審査)
- 31日 小瀬川総合整備促進協議会総会
(書面審査)
- 6月 3日 中国治水期成同盟会連合会等中央要望
(オンライン)
- 4日 議会運営委員会
広報広聴特別委員会
- 11日 本会議
- 14日 本会議
- 15日 総務文教委員会
- 16日 生活環境委員会

- 17日 基地周辺対策特別委員会
議会改革特別委員会
各派代表者会議
- 25日 本会議
生活環境委員協議会
総務文教委員会
- 30日 全国市議会議長会建設運輸委員会(東京都)
- 7月 1日 大竹市議会防災訓練
- 2日 広報広聴特別委員会
- 6日 一般国道2号廿日市大竹道路整備促進
期成同盟会要望活動(広島市)
- 13日 広報広聴特別委員会
- 14日 岩国基地周辺地域の振興策に関する特
別要望(東京都)
議会改革特別委員会
全国市議会議長会基地協議会中国・四
国部会定期総会(書面審査)
- 15日 一般国道2号廿日市大竹道路整備促進
期成同盟会中央要望活動(オンライン)
- 29日 各派代表者会議

本会議	9月2日(木)
〃	9月3日(金)
〃	9月9日(木)
〃	9月10日(金)
〃	9月13日(月)
〃	9月14日(火)
〃	9月15日(水)
特別委員会	9月24日(金)

9月議会日程(予定)

市議会では、予算や条例をはじめ行政に
対する一般質問など、住みよいまちづくり
をめざして審議をしています。
本会議、委員会とも傍聴できますので、
議会がどのように運営されているか傍聴し
てみませんか。

議会を 傍聴しませんか





防災訓練を行いました

7月1日（木曜日）に大竹市議会議員を対象に災害時の初動訓練を行いました。今回は災害用伝言ダイヤル（171）を利用した訓練です。大災害は起こらないことを祈っていますが、災害時に議会が機能できるよう日頃から訓練が大切だと思います。

○訓練の流れ

①安否と現在地を議会事務局メールにて報告



②災害用伝言ダイヤルに議会事務局が録音した音声の確認



③現在地の被害状況を各議員が災害用伝言ダイヤルに録音



④市役所に参集し総括

今回は地震が発生した時のことを想定し訓練を行い、大竹市議会として、議員として、どのような初期行動をとればよいか確認しました。

災害の予測は難しく、平時から災害についての意識を持ち、現時点の不備はしっかり把握する必要があると痛感しました。



中国市議会議長会普通表彰

（敬称略）

【正副議長 3年以上表彰】

細川 雅子
寺岡 公章



第33回 スマイルインタビュー



設立はいつで、きっかけはどのようなものですか？

設立は1987年です。地道に努力しながらも精一杯の努力を重ね、ひとりでも多くの人にボクシングのおもしろさ、心技体の心を伝えていけたらと思ったのがきっかけです。

現在の会員数と年齢構成を教えてください。

現在の会員数は約70人で5歳〜70歳までの会員が所属しています。

練習は週何回で、どのくらいの時間行っていますか？

月曜日〜金曜日は午後5時半から2時間程度で、土曜日は午後2時から、日曜日は午前9時からです。

ボクシングの魅力とはどんなものですか？

何でも辛抱して頑張れば、何に対しても自信がつくことや、どんな困難にも立ち向かって行ける心の強さを得ることができるのだと思います。

会を初めてよかったと思うことは何ですか？

これまで育った選手達は、大竹



試合の様子

練習に際して特に重点を置いているのは何でしょうか？

一人一人に合った練習方法を心がけています。

今後の計画や目標を教えてください。

スポーツは家族や地域の人たちを結ぶことができます。ボクシング愛好家を増やすとともに、トップレベルの選手の育成にも力を注いでいきたいと思っています。

あとかぎ

広報広聴特別委員になって、市民の皆さまに議会活動をお伝えできるよう頑張つてまいりましたが、はや2年がたち、このメンバーでの発行が今回で最後となります。

さて、議会の中では、情報収集・整理の一環として各議員にタブレットの導入がされました。少しずつ使いこなせるようにはなりませんが、この機械の能力の何パーセントが使いこなせているのかは疑問です。

また、本会議はすでに始めていますが、委員会など動画の配信にもチャレンジしているところです。少しでも議会の動きをお伝えできればと思っております。議会だよりや動画配信を閲覧していただくよう宜しくお願いいたします。

就任早々、コロナが始まり、議会活動も議員活動もいろいろな制約を受けながらのこととなり戸惑いの2年間でもありました。現在もいつ収束するのか見通しがたらない状況ですが、十分気を付けて過ごされ、コロナにも負けないよう皆さまのご健勝をお祈りするとともに、引き続き議会活動への関心をお寄せいただきませうようお願いいたします。



広報広聴特別委員

- | | |
|------|--------|
| 委員長 | 北地 範久 |
| 副委員長 | 小田上 尚典 |
| | 藤川 和弘 |
| | 原田 孝徳 |
| | 小中 真樹雄 |
| | 中川 智之 |
| | 日域 智之 |

市議会だよりは市ホームページにも掲載しています。



発行：令和3年8月1日 大竹市議会 広島県大竹市小方一丁目11-1
Tel 0827-5912183 FAX 0827-5717110